

農業生産工程管理（GAP）の普及推進

【消費・安全対策交付金 2,686(2,314)百万円の内数】

【産地収益力向上支援事業 1,629(0)百万円】

【強い農業づくり交付金（市町村型） 2,184百万円】

対策のポイント

食品の安全性等を向上し、消費者の信頼を確保するため、より高度なGAPの普及を推進します。また、GAPの実践により、産地の収益性の向上を図る取組を推進します。

（背景）

- ・GAPの導入産地は毎年着実に増加しており、平成21年3月末現在、1,572産地で導入。
- ・一方、食品の安全性等を向上し、消費者の信頼を確保するためには、リスク低減指針等の科学的知見や消費者等のニーズを踏まえた、より高度な取組内容を有するGAPの推進が必要。
- ・また、近年、農産物価格の低迷、肥料の高騰等により、食料供給力の持続性が減退している産地が増大している中で、GAPの実践により産地の収益性を向上させる取組が必要。

政策目標

- ・平成23年度までに2,000産地においてGAPを導入
- ・食品の安全性等が向上する、より高度な取組内容を有するGAPの実践の確保

<内容>

1. 食品の安全性等を向上し、消費者の信頼を確保するGAPの導入支援

食品安全に関するリスク低減指針等を反映した高度な内容を有するGAPの導入を進めるため、普及組織を対象とした指導者の育成や、普及組織による産地への指導、産地での研修会の開催や取組に必要な分析、実証等を支援します。

〔 消費・安全対策交付金 2,686(2,314)百万円の内数 〕

〔 交付率：定額（10/10、1/2以内） 〕

〔 事業実施主体：地方公共団体、民間団体 〕

2. 産地の収益性向上に結びつくGAPの導入支援

産地の収益性を向上するため、生産から加工・流通まで一貫した工程管理等の先進的な取組を導入するための実証や、産地基幹施設・分析機器等の整備を支援します。また、GAPの取組事例に関する情報の収集・提供を行い、各地域におけるGAPの取組の向上を支援します。

〔 産地収益力向上支援事業 1,629(0)百万円 〕

〔 強い農業づくり交付金（市町村型） 2,184百万円 〕

〔 補助率：定額、1/2以内 〕

〔 事業実施主体：協議会、全国団体 〕

[担当課：生産局技術普及課（03-6744-2435（直）]

農業生産工程管理(GAP)に取り組む産地の皆さんへ

都道府県

本事業は平成22年度予算により行われます。

[消費・安全対策交付金]
食品安全に係るリスク低減の指針等を反映した、より高度な内容を有するGAPの普及推進の取組を支援します。

事業対象：都道府県・農業協同組合中央会・農業協同組合連合会等、
補助率：定額(1/2)

都道府県における
推進方針の検討

・検討会等の開催
・調査、実証

GAPの普及

・普及マニュアルの策定
・産地のリーダー等を対象とした研修の実施



[消費・安全対策交付金]
普及組織による、より高度なGAPの導入・普及のための活動を支援します。

事業対象：都道府県の普及組織、
補助率：定額(10/10)

産地への指導

・産地への指導、助言

普及指導員の養成

・新たな専門知識、技術習得のための研修

産 地

産地の取組を支援

[消費・安全対策交付金]
食品安全に係るリスク低減の指針等を反映した、より高度な内容を有するGAPの導入を支援します。

事業対象：市町村、3戸以上の生産者で組織される団体、
補助率：定額(1/2)

生産者の理解促進

・研修会の開催

産地での導入

・推進会議の開催
・危害要因の分析、実証 等



[産地収益力向上支援事業] [強い農業づくり交付金]
GAPを産地の収益性向上に結びつける取組を支援します。

事業対象：協議会、
補助率：1/2・定額

産地の収益性向上
を目指す協議会へ
の支援

・GAPのチェックリストの作成、実証
・GAPの実施に必要な産地基幹施設・分析機器等の整備

この他、全国規模での情報収集・提供の取組を実施 [産地収益力向上支援事業]

・現地調査、文献の収集等によるGAPの取組に関する情報の収集
・データベース構築による情報の提供

詳しい内容については、地方農政局生産経営流通部農産課
または、農林水産省生産局技術普及課にご相談下さい。(TEL03-6744-2435)